

第4回 魚津市総合計画審議会 議事概要

【日 時】 令和7年8月19日（火） 午後1時30分から午後3時
【場 所】 魚津市役所2階 第1会議室
【出席者】 委 員 16名 前澤会長、朝野委員、大澤（ま）委員、柿本委員、河村委員、近藤委員、佐々木委員、島津委員、末上委員、武隈委員、中野委員、中村委員、野村委員、廣瀬委員、横田委員、若林委員（欠席：秋本委員、平野委員、山本委員、大澤委員、濱元委員）
市当局 5名 石黒副市長、江田企画部長、木村企画部次長、（事務局）林企画係長、山内主任

13：30 開会

事務局 開会前に配布資料の確認をさせていただく。
(資料の確認)

では、定刻となったため「第4回魚津市総合計画審議会」を開会する。本日はご多用の中お集まりいただきありがとうございます。開会にあたって、副市長の石黒よりご挨拶申し上げる。

副市長 委員の皆様におかれましては、お忙しい中、また、暑い中お集まりいただきありがとうございます。この審議会では総合計画の見直しとして色々とご審議いただいている。この間には意識調査等も行いながら、審議を進めてきたところ。これまで進めてきた中で、市が策定している人口ビジョンで想定していたよりも人口減少の進行が激しいということもあった。今回、人口ビジョンも踏まえた基本構想の見直しの検討も行っていただければと考えている。それらも含め、委員の皆様には引き続き審議をよろしくお願い申し上げる。

事務局 今回から新しく委員になっていただけた方をご紹介する。お配りしている名簿に記載の順でご紹介する。なお、昨年度委員になっていた魚津市観光協会様は本年6月末で解散された。観光事業の一部を引き継がれた魚津観光まちづくり会社様に委員の就任をお願いしたところである。

(委員の紹介)

続けて、第5次魚津市総合計画基本構想（案）の諮問を行う。本審議会は、魚津市総合計画について、魚津市長の諮問に応じて必要な調査審議をするため設置したものである。昨年、第1回審議会において「基本計画（案）」の諮問を行ったところだが、この度、予想を上回る人口減少に対応する魚津市人口ビジョンの見直しを行う予定である。それを含む「基本構想」部分についても改めて諮問を行わせていただくもの。

本日、諮問は市長代理として石黒副市長が行わせていただく。

(諮問)

では、ここからの議事進行については前澤会長にお願いする。

会長 会長を仰せつかった前澤である。よろしくお願ひする。先日、県が主催する未来共創セッションに参加した。10年後をテーマに色々な話が出た。ブレインストーミングなので意見が出やすいものではあったが、是非本日も活発な議論をお願いしたい。では次第に従って進める。議題（1）策定経過等について、事務局より説明をお願いする。

事務局 （説明）

策定経過等について

会長 説明ありがとう。これについて委員の皆様から質問、意見等あれば頂戴する。

策定経過についてはこの資料の通りかと思う。「総合計画第11次基本計画 検証・今後の取組み」に示されているものについて、何かご意見等あるか。

少子化で減っていることは仕方がないところはある。それを認めてどうしていくかということが新たに付け加わった。歯止めをかけるための取組は続けていく。ここで申し上げてよいかわからないが、2番目にあるAIの活用。実際、AIの進化は著しい。逆に人の職がなくなるのではないかという話も出ているが、人間が減っていく流れに合っていることでもある。一人ひとりがやれることが増える。人口が半分になるなかで、一人が2倍の力をもって仕事ができ、2倍のお金を稼いで、それを使えば今と変わらない。AIやデジタルをどんどん活用して、人が減った分、新たなことができるよう、まちとして進めていってもらえるとよいかと思っている。

私達の近くでは、いわゆるモノづくりのところでどんどん人が減っている。それをDXでどれぐらい解決していくか。逆にDXが進んで人をあまり頼りにしない部分も増えていくのかもしれないが、両者が合うように進んでいくと、より一人ひとりのできること、満足度が高まるようにもなっていけるのではないかと思う。是非そういう方向に行けるように色々な施策を考えていただけたらと思う。

A委員 人口推計の計算はどういう基準でされているものか。

事務局 こちらは基本構想の部分で出てくるものとなる。そちらでご説明させていただければと思う。

A委員 承知した。

会長 ほかにあるか。実際、中身の話はこの後出てくるかと思うので、そちらで質問いただければよいかもしない。詳しい説明を受けてからご質問をいただくということで先に進めたい。議題（2）序論及び基本構想（案）について、事務局から説明をお願いする。

事務局 （説明）

序論及び基本構想（案）について

会長 ご説明ありがとう。これについてご意見やご質問などいただきたい。何かあるか。では私からお聞きしたい。18ページの高校生の調査結果について。④の設問の選択肢の

分類をみると、ものづくり関係とオフィス関係の中身の分け方がいまいちわからないなど感じる。SE やプログラマーはものづくり関係かと感じるが。

事務局 第3回審議会で調査票案はお示しさせていただいたが、かいづまんでのご説明で細かい部分まで見ていただけなかったかと思う。こちらは結果の抜粋なので極端な見せ方になっているが、実際の調査では選択肢がかなりある。細かく分けた中から抜粋しているが、先生のおっしゃる通り、モノづくり関係に SE やプログラマーが含まれていないことは反省点だと感じる。選択肢については複数回答が可能な設問であった。

会長 前回との比較が難しくなってしまうかもしれないが、次の機会には是非検討していただきたい。これは複数選択であるなら、選択肢が多いことは良いかと思う。また検討いただきたい。

B委員 市民プール、ありそドームの素晴らしいものを作っていただきありがとう。子ども達に資する施設だと思う。

第11次基本計画の成果指標の検証、資料3の23ページ。未来につなぐまちの「誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり」で、達成状況が29.4%とあり、あまり達成できていない状況になっている。第5次魚津市総合計画の施策15で、10年後の目指す姿や市が取り組むことなど記載されているが、具体的に良いものにしていただきたい。具体的なところは実施計画になってくるのかもしれないが。

新川文化ホールも期待している。若い方も来てくれるのではないかと。ある程度区画整理などもしていただきて、滑川より安くして、人が来てくれれば。

スポーツ協会では幼稚園児対象の忍者のプログラムをやっており、人気がある。こうした取組をのびのびできるような場所になれば、ほかにもつながるのでは。スポーツをするだけでなく、親御さんも喜んで集まれるような場所になれば。

高校生調査の意見にもあったが、若い人達が商売でき、住める場所ができて、そういうところへの助成や紹介などの力を入れていただき、若い方々が失敗しないようにやっていただけたらと思う。

事務局 今いただいたご意見については、基本計画の各施策の中にどういった政策を入れていくかになるかと思う。次回の審議会で個別の施策をお示しさせていただく。これから庁内検討会でよく揉んで皆さんにご審議いただく予定。

会長 ありがとう。他にあるか。

A委員 重複する内容になるかもしれないが、AI はどういう分野に力を入れていくのか。

事務局 会長からもご指摘があったが、人口減少の中で AI は必須だろうと考えている。人口ビジョンでも将来の魚津市の人口が2万人台前半を見込まれる中で、働き手の不足などは生じるだろう。行政だけで見ても、現在の市民の皆さんへのサービスをどうしていくかということでは、AI ができるものは AI に任せ、住民の皆さんと面と向かってやらなければな

らないところに少ない職員でしっかりとあたっていくことが必須だろうと思う。

具体的に今後どういう場でAIを活用していくかだが、役所の中では既に少し活用している。会議録の作成や、課題や疑問についてはAIの回答を鵜呑みにするのではなく自分達で検証するきっかけづくりに使わせていただくなど。産業面においても、農業の分野ではスマート農業の取組も始めようと取り組んでいる。製造業や商業でも今後AIの活用は必須になっていくと思われる所以、どういった支援ができるか、どう背中を押すことができるかを考えていきたいと思う。

現段階でこれというものはないが、今後この計画を作っていく中でしっかりと取り組んでいきたいと思っている。

A委員 個人的だが、AIのプロジェクトを立ち上げようと動いているところ。AIもどんどん進化していて色々なパターンもある。ある程度チームを作って、行政だけではなく中小企業、商工会議所なども含めてニーズを探ることが必要かと感じる。例えば、トラブルに対して過去にどういう事例があったかなどを分析してAIで出せると、検証に役立つ。具体的かつ実効性のあるものにしていかなければ、抽象的にAIを使うというのはなかなか進まないかと思う。

事務局 おっしゃる通り。役所だけでなく、民間の皆様も人手が減っていく中でそういうものを何に取り入れたら効果があるかは手探り状態だと思う。先進的な事例を共有する場を設けながら、一緒に勉強させていただきたいと思っている。

会長 私達も使っているが、結構いい加減な回答が出てきて難しいところもある。働く人の数が減っていくこととAIが活用されることについては、それを良く捉える人もいれば、逆に捉える人もいる。一人の人ができることが拡大していくことが良いのかなと思う。AIを含め、DXの構想は、県や、もっと大きいところでやっているかと思うが、具体的な取組をどんどんやっていけるとよいと思う。ほかにご意見はあるか。

C委員 まちづくり株式会社としては、高校生アンケートの「市長だったら何をしたいか」という内容に書かれているようなことを具体的に近づけていこうと取り組んでいるところ。観光面でも交流人口の拡大だけでなく、若い人たちが働ける場所や行きたいと思ってくれる場所をできるだけ増やしていくように、徐々にスタートを切っている。

お聞きしたいのは将来人口の見込み。社会増減が改善するケースは現状維持と比べてやや上向きの見込みとなっているが、新たな施策としてはDXの推進だけが増えるというところをみると、それだけでこの目標値が達成できるという考えなのかどうかを聞きたい。

事務局 施策の項目として見える範囲ではDXの推進が増えただけのように見えるが、36の施策の中で、細かな部分で人口減少にどういった形で歯止めをかけていくかの取組を落とし込んでいきたいと思っている。項目として追加されたのは一つであるが、細かな施策の中身については、基本計画で今までなかった事業も含めて落とし込んでいきたい。

会長 ありがとう。ほかにあるか。

A委員 人口減少の中で労働人口についてはどうみているか。2040年から高齢者も減っていくが、労働人口ももっと減っていくかと思う。労働力を見ていく必要があるのであるのでは。

事務局 労働力＝生産年齢人口として、概ね15歳から～64歳までの人口を生産年齢人口と位置付けている。おっしゃる通り、人口が減っていく割合以上に生産年齢人口は減少していく。働き手がないというフェーズに入っていると思うが、そういったことも含めて、今後のまちづくりや、人口減少にどう対処していくかは大きな課題だと思う。

参考資料で渡している人口ビジョンの24ページで社人研の推計人口をお示ししている。グラフでは黄色の部分。2020年を100とした場合に、2060年では高齢者は3割弱減るが、労働力人口は半分以下という推計になっている。

会長 個人的な考えでは、労働力人口の定義を15～70歳に変えてしまうとよいのだろうなと思いながら見ている。寿命が伸びたのでそこも延ばす必要があるのだろうと思う。ほかにご意見はあるか。

質問だが、基本構想（案）の24ページ、市民参画と協働によるまちづくりのなかで、公民館がコミュニティセンターに移行という内容があるが、公民館からコミュニティセンターに変わることで何が変わるのであるか。

D委員 私から説明させていただく。13地区の連合会があり、そこで公民館がコミュニティセンターに変わってきている。最終的には令和9年の4月までに13地区全て変わる予定。公民館からコミュニティセンターに変わることで最も変わるのは、振興会で運営していくこと。振興会の組織の中に入れていく形となる。コミュニティセンターになって指定管理者になっているところも既に3箇所あり、令和9年4月には全て指定管理になる予定。

難しい部分としては、地区の規模による温度差の違い。また、地域そのものが疲弊しているなかで、コミュニティセンターの運営を振興会でやれるかどうかなど。センター長を有償の人でやっていくことも含め、実際の運営を振興会だけでやることが難しい現実もある。地域での役員のなり手も減少しており、地域の行事の運営が難しい現状ではある。

また、これまで公民館では無料でやっていたがコミュニティセンターでは使用料をいただいて運営していくものになる。運営を地域の人で回すことが難しい部分ではあるが、地域でやっていける環境をつらなければいけない。

会長 基本的には指定管理者を入れて、民営的な方向と。

D委員 そうなっているが、それだけで問題が解決できるかというと決してそうではない。施策の中でもそういう部分を入れていただきたいと思っている。

会長 ありがとう。他に何かあるか。

E委員 PTAでは毎年子どもの減少の話題が出る。今、統廃合がストップしている道下、経田地区について、道下では子どもが今後、増える予定。保護者も増えて、それだけ人口が増

えているのかなと思うが、なぜ道下が選ばれているのか。逆に、出、住吉校区はとても少ない。担い手のことや地域振興などを考えたときに、混み合うところを増やすより、空いたところを増やすなど。理由付けのところからこうしたらしいのでは、ということが施策としてあると良いなと思う。

会長 道下が増えているのはなぜか。

事務局 今言われた例の道下が増えていて住吉が増えていないのは、行政の取組が偏っているのではなく、道下地区のほうに民間開発の宅地が増えて、若い世代が家を建てられて、子どもが増えているということだろうと思う。住吉は統合したが、もうしばらくすると1クラスになるのではないかということほどに子どもが減ってきている。そちらはこれまで農業の基盤整備などの事業をしてきた関係で、数か年は農地転用ができる地域になっている。大きなスーパーや文化ホール、子どもの施設の計画もあるところで、市の中でも富山寄りの西側に接していて非常にポテンシャルのある地域だと思うが、そういう関係で民間の開発がなかなかできない縛りがあり、住宅の施策が進まないのが一つの理由かと思う。

会長 何年間という決まりがあって、そこは動かせないものなのか。

事務局 国の整備の補助事業では8年縛りだったかと思う。8年間は農地をつぶしてはいけないという規制がかかってくる。規制が切れる頃にはほかのところで、こうしなければいけない、ということが出てくると、また当該地域ではそのような規制がかかる、というものになる。

会長 自由度がもう少しあるとよいなと感じた。ほかに何かあるか。

もう一点お聞きしたい。基本構想案の33ページ。関係人口の図がいまひとつよくわからなかった。文章の2番目の段落「関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出」とあるが、どういう意味なのか。

事務局 関係人口は以前から重要な人口として捉えられているもの。国が掲げる地方創生2.0で、「関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出」については、国全体として10年後に延べ人数で1億人の関係人口を創出したいというので、「実人数1,000万人」は1年間のものになっている。

会長 ここで言っている関係人口とはどれくらい厳密な定義なのか。図でもわかりにくく感じる。観光で来た人は関係人口ではないと捉えるとよいか。ほとんど関わりがないもののなかに観光で来た人が含まれるが、どのレベルの人を言うのか。

事務局 関係人口は非常にぼんやりした指標。人口が減っていく中で違ったものの見方はないかということで、国もそういう発想の転換をしたところかと思う。魚津市での関係人口は、ふるさと納税をしていただいた方や、インターナンシップ事業や交流事業で来られた方。あるいは、観光で来られた方も、魚津で宿泊されて色々なところに行かれたという実数も捉

えたりしている。

国では、関係人口というものをもっとしっかりとらえて数値化したいということで、ふるさと住民登録制度というものをこれからやること。「このまちが好きだ」とか「ここ出身だ」というところに、住民票ではないが登録をすると、その自治体からイベントの案内が来る。そういう仕組みを作ろうということを国が言っている。

もう一つ、東京にばかり人口が集中していて地方に分散化されないということで、東京で仕事しながら休みには田舎で過ごすような二地域居住を進めることができ柱となって、少しずつわかりやすい「関係人口」という捉え方が出てくるかとは思っている。

会長 関係人口という言葉が独り歩きしているように感じたが、これから徐々にはっきりしていくのだろう。今言われたように二地域での生活が簡単にできるとよいだろう。会社によってはほとんどリモートで、会社に出勤していないという話も学生から聞く。そうするとどこに住んでいても構わないだろう。週に2～3回会社に行き、残りは自宅という働き方が増えていけば、富山に住んで東京の会社に勤めることもほとんど問題がないように思う。是非そういう方向に進んで、二拠点で住む人が富山に増えくれると良い。ほかにご意見はあるか。

B委員 外国人の労働者はどれぐらいか。これも人口が増えているなど、カウントはされているのか。かなりいらっしゃるような気がするが。

事務局 外国人は増えている。国全体でも年間で30数万人ほど増えているという数字があったかと思う。今後、労働力の不足や人口減少もあるが、外国人も労働力のひとつとしてみていくという方向になっていくのかなと。外国人の労働者を雇用しておられる企業も増えている。数字はすぐ出ないが、また別の機会にお示しできるかと。

会長 他にあるか。では、議題はここまで。またご意見がある方は事務局からも説明があるかと思うが、後日出していただければ。ほかに、全体を通してご意見やコメントはあるか。それでは、皆様の意見も出尽くしたようなので、事務局では十分に検討されて、次回に反映されるようお願いする。審議はここまでとする。

事務局 これをもって本日は終了とさせていただく。委員の皆様には事前に意見用紙をお渡ししている。本日、もしくは後日になっても構ないので、またご意見があればいただければと思う。本日ご審議いただいた基本構想（案）については、皆さまのご意見を反映させていただいてパブリックコメントに出し、そこでの結果を反映したものと、基本計画について、次回の審議会でご意見頂戴したい。ご多用とは思うが、また案内を送付するのでよろしくお願いする。これで本日の会議は終了とする。

15：00閉会